

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,167,275	流動負債	1,879,904
現金及び預金	71,559	支払手形	605,024
受取手形	1,091,047	買掛金	289,986
売掛金	1,050,746	短期借入金	566,270
製品	425,791	リース債務	635
仕掛品	362,705	未払金	117,006
原材料	107,320	未払費用	89,441
貯蔵品	34,627	未払法人税等	2,296
その他	23,480	預り金	11,188
		賞与引当金	198,058
		その他	0
固定資産	2,237,209	固定負債	1,649,038
有形固定資産	1,067,492	リース債務	106
建物	380,737	退職給付引当金	1,643,538
構築物	30,465	役員退職慰労引当金	1,995
機械及び装置	159,967	環境対策引当金	3,400
車両及び運搬具	0	負債合計	3,528,942
工具器具備品	27,673	(純資産の部)	
土地	452,771	株主資本	1,800,184
リース資産	0	資本金	100,000
建設仮勘定	15,879	資本剰余金	205,053
無形固定資産	7,986	資本準備金	205,053
ソフトウェア	7,986	利益剰余金	1,629,590
その他	0	利益準備金	76,125
投資その他の資産	1,161,731	その他利益剰余金	1,553,465
投資有価証券	190,081	繰越利益剰余金	1,553,465
出資金	10	自己株式	△ 134,459
繰延税金資産	939,700	評価・換算差額等	75,358
その他	31,940	その他有価証券評価差額金	75,358
		純資産合計	1,875,541
資産合計	5,404,484	負債・純資産合計	5,404,484

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品・・・・総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)・・・・定額法

4. 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)・・・・定額法

5. リース資産・・・・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。)

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金・・・・・・・・・・資産除去債務処理に備えるために当事業年度末に負担すべき処分見込額を計上しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産は、ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,292,339 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,879 千円

短期金銭債務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 568,174 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,877 千円

仕入高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17,557 千円

営業取引以外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,439 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期事業年度の末日における発行済み株式の数は、自己株式を含み200株であります。
2. 当期事業年度の末日における自己株式の数は、15株であります。
3. 当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項は、次のとおりであります。

当期事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当金の総額	159,100千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	860千円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月20日

当期事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月20日の定時株主総会において、次のとおり附議いたします。

配当金の総額	25,160千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	136千円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月20日

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	・	67,300千円
減損損失	・	300,500千円
退職給付引当金	・	559,600千円
繰越欠損金	・	32,000千円
その他	・	19,200千円
繰延税金資産 合計	・	978,600千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	・	△ 38,900千円
繰延税金負債 合計	・	△ 38,900千円
繰延税金資産の純額	・	939,700千円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また資金調達については親会社からの借入により調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 904千円）は投資有価証券には含めておりません。

また、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	189,177千円	189,177千円	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	マクセル株式会社	被所有 直接 90.8%	—	当社製品の販売 資金の借入	資金の借入 利息の支払	390,295千円 1,439千円	短期借入金 (注2)	566,270千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) マクセル(株)との借入金の金利は、市場実勢を勘案し、マクセル(株)と交渉の上で決定しております。

(注2) マクセルグループ・プーリング制度を導入しており、期末残高はその時点の借入金を表しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	10,138,061円66銭
2. 1株当たり当期純利益	340,498円16銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。